

福島健康調査

情報開示へ勧告

日刊
朝日新聞
2013.5.28
国連の報告書

東京電力福島第一原発事故後の人権状況についてまとめた報告書が27日、国連人権理事会に提出された。住民の知る権利をさらに保障し、政策決定に地元の声をより反映するよう求めている。

甲状腺検査を受けた子ども

もの保護者が、検査記録を見るためには福島県の複雑な情報公開請求手続きを取る必要があることに触れ、「私的な情報を保護しつつ、保護者らの情報アクセスを簡素にする」よう勧告。また、国のエネルギー政策作りや原子力規制作りの過程で、「コミュニティ、特に（高齢者や妊婦、子どもなど）弱い立場にある人たちの効果的な参加」を促した。（ジュネーブ前川浩之）